

インドネシア：政策金利を引き下げ5.50%に 利下げは市場予想通り、金融緩和サイクル再開へ

インドネシア中央銀行（BI）は5月21日、政策金利を0.25%引き下げて5.50%とすることを決定しました。BIは会合後に公表した声明文で、今回の利下げは追加緩和で経済成長を支援するための措置である、と説明しました。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

➤ 予想通りの利下げを決定、5.50%に

金融政策

- BIは5月21日に終了した金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利（7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ、5.50%とすることを決定しました。政策金利は2025年1月の引き下げ後、3会合連続で据え置かれていました。大方の市場参加者は、経済成長が鈍化し経済支援の必要性が高まる中、米中両国が貿易戦争の「休戦」に合意し、通貨ルピアが4月の下落から回復してきたことや低インフレ環境などを理由に利下げを予想していました。
- ペリー・ワルジヨ中銀総裁は会合後の記者会見で『今回の決定は、低インフレ環境とルピアの安定を維持しつつ、米国の関税などの影響を緩和し、経済成長を支援することを目的としている』と述べるとともに、家計需要と輸出を支える政策の必要性も強調しました。また、BIは、通貨ルピアと債券市場の安定を維持するため、積極的な介入を継続していく姿勢を改めて示しました。ルピアは米トランプ政権による相互関税の発表や貿易摩擦などの影響で4月に下落圧力に直面しましたが、その後BIによる継続的な介入と市場環境の改善により3%以上反発しました。

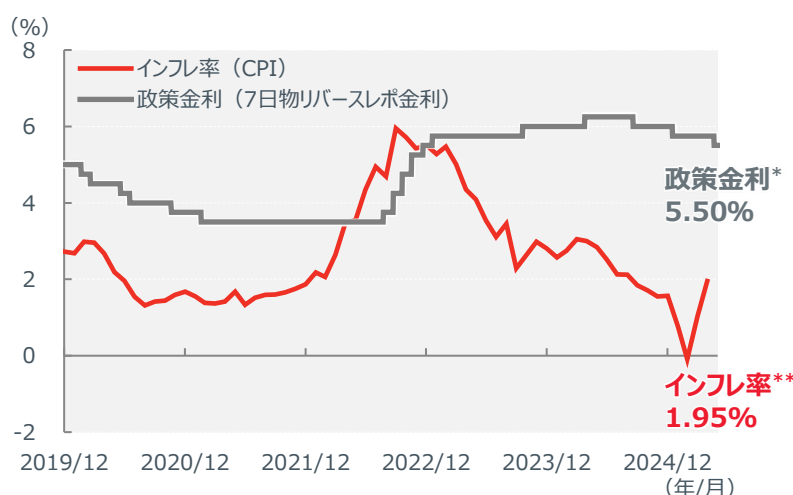
経済成長見通し

- BIは、2025年1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.87%と2021年以来の低成長となったことから、2025年の実質GDP成長率（前年比）予測を4.6～5.4%に小幅下方修正しました。

政策金利と インフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

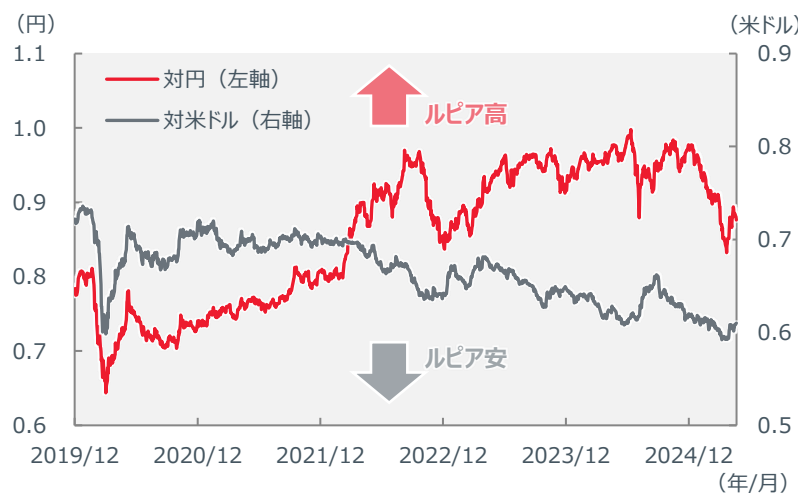
（2019年12月31日～2025年5月21日）



為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年5月21日、日次）



○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250522(02)

(1/2)

インフレ動向

■ 2025年4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比+1.95%と、3月の同+1.03%から加速したものの、BIのインフレ目標値（1.5%～3.5%）の範囲内に収まりました。

■ BIは2025年および2026年のインフレ見通しについて、BIの目標レンジ内（1.5%～3.5%）に収まるとの予想を示しています。

➤ 市場の反応と今後の見通し

■ 市場では今回の金融政策決定会合における政策金利の引き下げが見込まれていたため、利下げの決定は市場の想定内となりました。発表当日の21日の株式市場は上昇し、インドネシアの代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は前日比+0.67%、債券市場では長期国債の利回りは小幅ながら低下（価格は上昇）し、10年国債利回りは前日比-1.6bps（-0.016%）となりました。為替は対米ドルで前日比0.11%上昇しましたが、対米ドルで円高が進行したことから対円では0.54%下落しました。

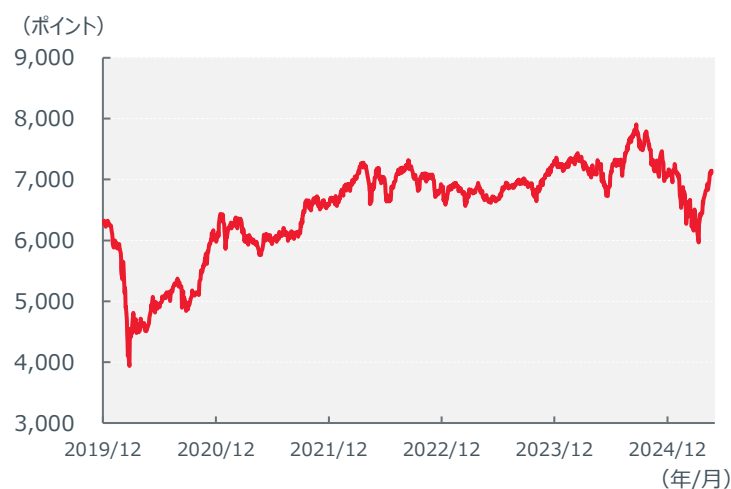
■ プラボウォ大統領は2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しており、インドネシア政府は2026年の経済成長率予想を5.2-5.8%（2025年は5.2%）と示しています。BIは、金融緩和的なスタンスを改めて示し、マクロブルードレンス政策*の緩和を通じて引き続き経済成長を支援する姿勢も明確にしました。BIは世界経済の不確実性の高まりにも関わらず、インドネシア経済の成長に対してはポジティブな見通しを維持しながらも、景気支援の必要性を改めて訴えています。当社としても、BIが経済成長重視の姿勢を継続しており、インフレの低位安定と為替動向の安定を前提条件として、人口動態の有利性や健全なマクロファンダメンタルズなどを考慮し、インドネシア経済の中長期的な見通しについては引き続き前向きに考えています。

*金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2019年12月30日～2025年5月21日、日次）

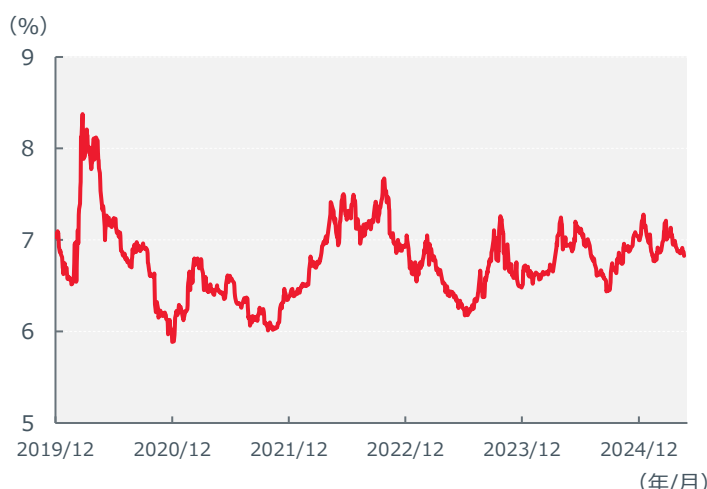


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2019年12月31日～2025年5月21日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。